



## 地域経済と地域金融機関の現状及び課題について

平成24年2月6日公表  
九州財務局

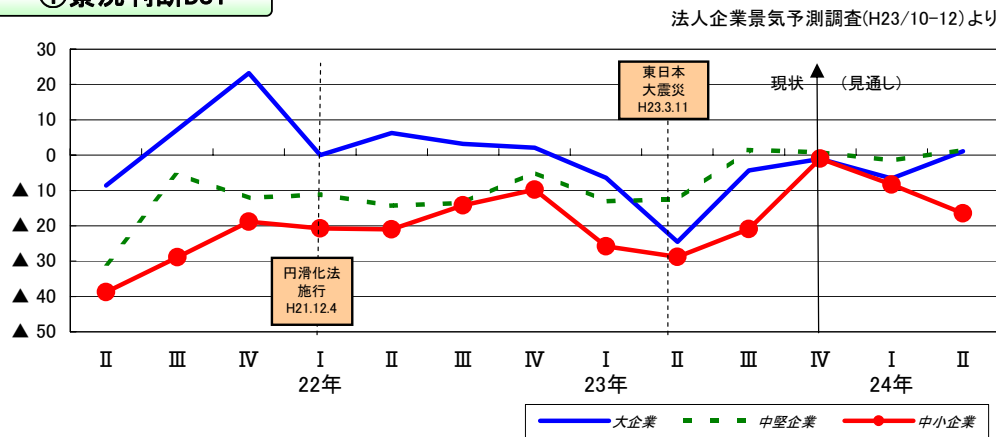
【お問い合わせ先】  
九州財務局理財部金融監督第一課  
TEL: 096-353-6351 (内線3081・3084)  
FAX: 096-359-2821

# 1. 管内企業・地域金融機関の現状及び今後の課題

## (1) 中小企業等の業況・資金繰り・金融機関の融資態度等

	現状	先行き
①景況判断BSI	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大
②資金繰り判断BSI	「悪化」超幅が縮小	「悪化」超で推移
③融資態度判断BSI	「緩やか」超に転じる	「緩やか」超で推移

### ①景況判断BSI



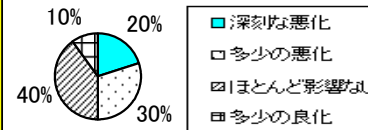
## (2) 円高、欧州の財務・金融問題による影響

- 円高による企業活動への影響については、影響ありとした企業、影響なしとした企業が半数ずつ。
- 金融機関への直接的な影響は限定的であるが、国内市場の低迷など間接的な影響を懸念。

### ①中小企業の現状

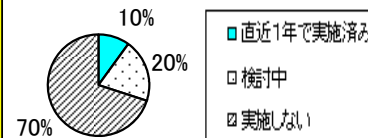
円高による企業金融への影響に関する調査(2011/9)より  
(輸出入取引がある企業を抽出しヒアリング)

#### 円高による企業活動への影響



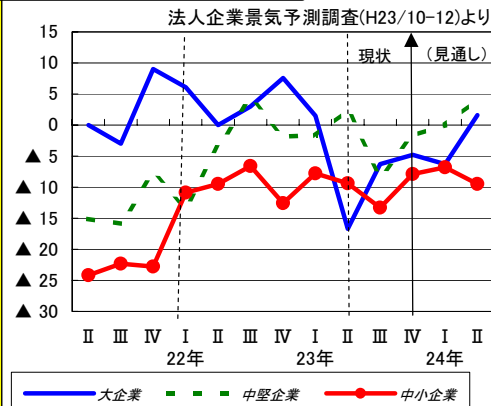
- ・ 急激な円高を受け、コスト削減を進めているものの、自助努力には限界がある。(製造業)

#### 工場・研究拠点の海外移転

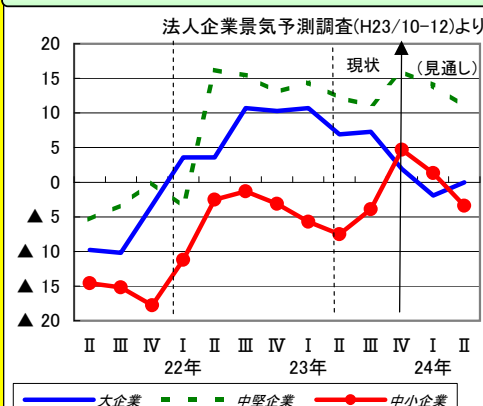


- ・ 売上の大部分が海外向けであるが、円建てによる契約であることから影響はない。(製造業)
- ・ 初期投資が過大となることから、生産拠点の海外移転は行わない。(製造業)

### ②資金繰り判断BSI



### ③金融機関の融資態度判断BSI



### ②金融機関の現状

金融機関アンケート(2011/12)より

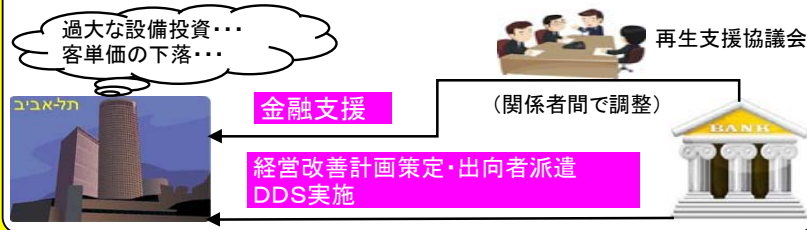
- ・ 外国債券運用では為替リスクを取っていないことから、円高の進行による直接的な影響は小さい。(地域銀行)
- ・ 欧州向けエクスポージャーが少ないため、経営への直接的な影響は小さい。(地域銀行)
- ・ 国内市場の低迷や日本経済への影響が懸念される。(地域銀行)
- ・ 国内債中心の運用であり、投資方針は変更しない。(信用金庫・信用組合)

## 2-①. 管内企業の経営改善、再生、再編等に向けた地域金融機関の取組み状況

- 資本金借入金は、支援企業のモラルハザードの観点から、金融機関としてもその取扱いに慎重となる側面があり実績は少ない。
- ABLは、特定の地域銀行を除き、実績を蓄積している段階であり、飛躍的な取組件数の増加は見込まれない。
- 各金融機関においては、経営改善、再生等にかかる態勢整備や人材育成に引き続き取り組んでいる状況。

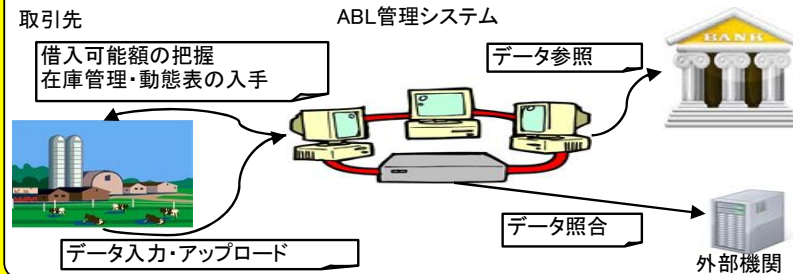
### (1) 具体的な取組事例

#### ① 老舗ホテルに対する資本金借入金の活用(地域銀行)



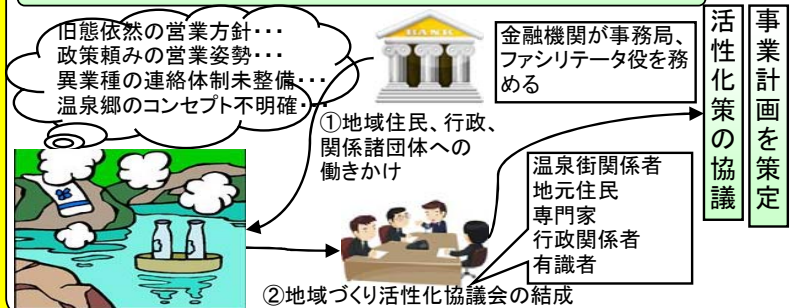
・老朽化及びバブル期の多額投資により生じた債務超過を解消するためのDDSを実施するとともに、設備のリニューアル資金を供給。

#### ② 畜産業向けのABLの活用(地域銀行)



・平成17年から取扱いを開始した畜産業向けABLについて、担保評価や業況変化に対する目利きの標準化等を実現するABL管理システムを構築し、高度化を図る。

#### ③ 温泉郷の面的再生への貢献(信用組合)



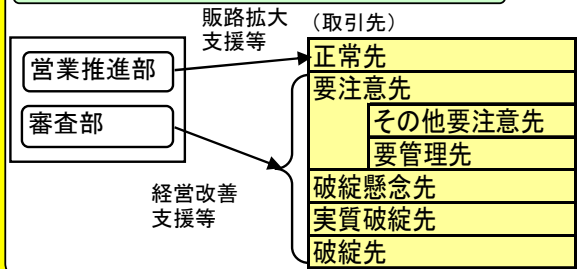
・地域社会でリーダーをサポートする枠組みもなく、旧態依然とした待ちの営業姿勢から脱皮できず、売上げは大幅に減少。

・温泉街関係者、専門家、行政に働きかけ、地域づくり活性化のための協議会を結成。

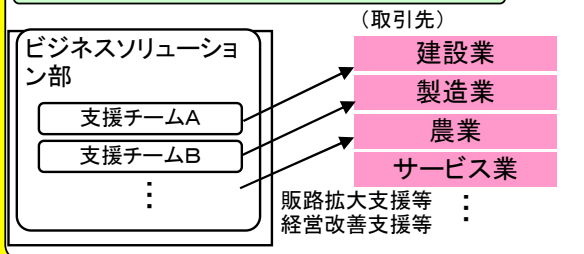
・農業と観光の連携・地産地消の地域づくり、回遊性のある温泉郷づくりを主要戦略に地域の一体化を図る。

### (2) 経営支援体制の状況

#### A銀行(業況別)



#### B銀行(業種別)



・A銀行のように、業況別に所管を分けて経営支援を行っているのが一般的。更に、大口問題先等の支援に特化する専担部署を立上げて対応しているケースも多い。

・他方、B銀行のように、営業推進系と審査系の部署を統合した上で、業種毎のサポート体制(業況不問)とする動きもある。

・なお、ビジネスマッチングやM&A等の推進のため、本部が営業店等の情報を一元管理し共有を図る態勢は概ね構築されている。

## 2-②. 熊本県における企業の経営改善等に向けた取組みについて

- 熊本県では、金融機関・中小企業再生支援協議会・外部専門家が連携する「くまもと再生支援ネットワーク（熊本県中小企業再生支援連携会議）」による再生支援を開始。
- ネットワークに加盟する金融機関や外部専門家等が連携し、中小企業の再生支援を行うことを主な役割としており、スピード感のある対応が可能。

### (1) くまもと再生支援ネットワークの概要・特徴

- ・ネットワークは、県内金融機関や保証協会など11機関（注）により平成22年6月に設立（九州初）。
- （注）平成23年度には税理士、弁護士、中小企業診断士とも新たに連携し、現在14機関で構成。

- ・熊本県の中小企業の再生支援を通じて地域経済の活性化に寄与することが主な目的。

- ・中小企業からの相談を受け、関係する取引金融機関、外部専門家、中小企業再生支援協議会が連携し、企業にとって最適な支援を模索しながら柔軟に再生支援を実行。

- ・中小企業に対する金融機関の早期関与により、スピーディな経営改善が可能。

（中小企業再生支援協議会との比較）

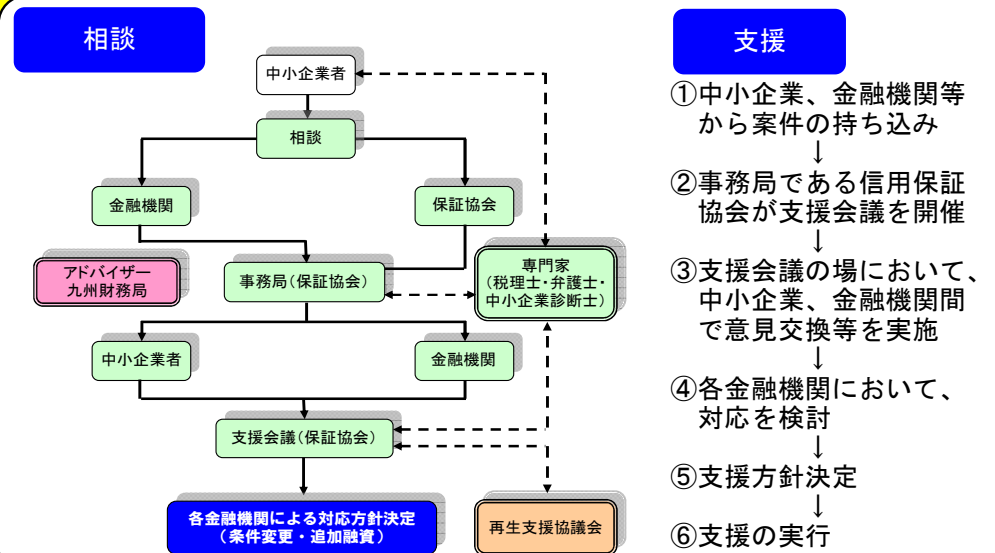
中小企業  
再生支援  
で連携



九州財務局マスコット  
キャラクター  
「にゃんぎゅう」

	くまもと再生支援ネットワーク	熊本県中小企業再生支援協議会
公的関与	なし （民間による自主的な取組み）	あり （産活法に基づく認定支援機関）
主な役割	金融機関と外部専門家等が 連携した再生支援	1次対応: 窓口相談 2次対応: 抜本的な再生計画策定支援
支援実績	22年度	12件
	23年度	17件
		相談: 55件、支援: 5件
		相談: 64件、支援: 1件

### (2) 相談・支援の流れ



### (3) 評価・今後の課題

#### 【企業側の評価】

- ・取引金融機関が一堂に会するため、個別に相談する必要がなく、対応も迅速であり使い勝手が良い。

#### 【金融機関側の評価】

- ・支援先及び金融機関相互で意見交換、情報共有が可能となり、共通認識のもと再生が可能。

#### 【今後の課題】

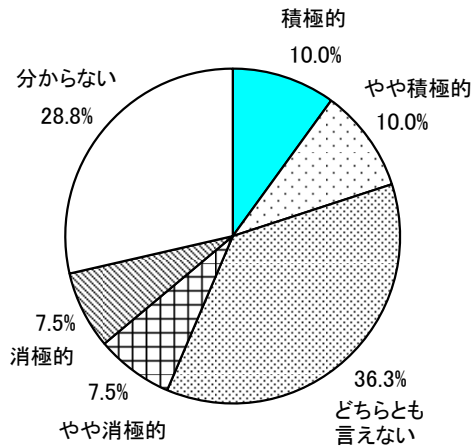
- ・評価する声は多く、利用件数は増加傾向にあるものの、より一層の利用拡大に向けて金融機関、利用者への認知度向上が必要。

### 3. 地域金融機関の取組みに対する企業側の認識・今後の課題

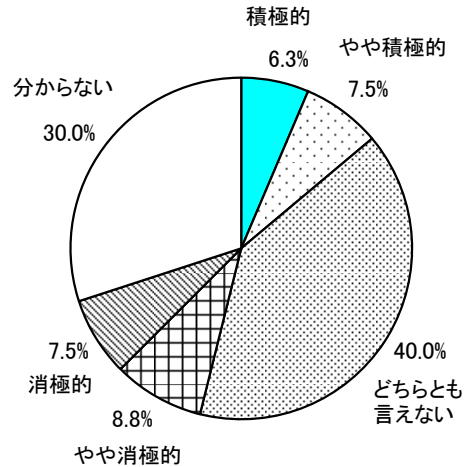
- 金融機関の取組みについては、企業側から一定の評価はある一方、十分でないとの声も聞かれる。
- 中小企業の経営改善にあたり、連携やコンサルティング機能の発揮については、企業側・金融機関側ともに更なる強化が必要との認識。

#### (1) 企業の声（金融機関の取組みに対する評価・要望）

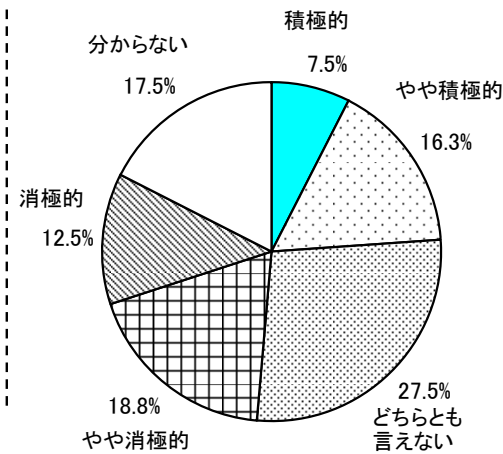
①事業再生・業種転換に関する金融機関の取組み姿勢（条件変更、DES・DDSやDIPファイナンスの活用等）



②事業承継に関する金融機関の取組み姿勢（M&Aのマッチング支援、相続対策支援等）



③地域金融機関の外部専門家等との連携姿勢（他の金融機関、外部専門家、外部機関との連携）



#### 企業サイドの声

- 経営改善に向けたコンサルティングなど、再生支援に積極的。（卸売業）
- M&A及び事業承継について、相談に乗ってもらっているほか、指導も受けている。（飲食業）
- DESやファンドなどの新しい金融手法については消極的。（宿泊業）
- 金融機関側に商工団体と連携する姿勢がもっと欲しい。（商工団体）
- 再生支援協議会に自ら話を持ち込んだこともあったが、金融機関から紹介してくれることはない。（製造業）

（23年6月実施「地域金融機関の地域密着型金融の取組みに対する利用者等の評価に関するアンケート調査」より）

#### (2) 今後の課題

##### 借り手（企業）側から見た今後の課題

- ・金融機関と商工団体が連携し、ライフステージに応じた支援スキームを構築する必要。（商工団体）
- ・金融機関間の連携は、中小企業復活への大きな原動力。連携により中小企業支援に尽力することが重要。（商工団体）
- ・国内経済が縮小傾向の中、中小企業と金融機関が組んだだけでは成長分野を開拓することは困難。国の環境づくりが必要。（商工団体）
- ・コンサルティング機能については、評価する声もあるが、結果が見えてこない。（商工団体）

##### 貸し手（金融機関）側から見た今後の課題

- ・ビジネスマッチングによる収益向上策の検討や必要に応じた外部専門家・外部機関との連携による事業再生計画の策定。（地域銀行）
- ・経営目標の実現や経営課題の解決を図るための具体的方策を本部専門部署及び外部専門家等の連携を強化して支援。（信用金庫）
- ・経営改善計画の検証力を高め、経営者の意識改革を促しつつ、コンサルティング機能の強化を図る（地域銀行）

